

13. 環境に関する社会貢献活動

福島大学では、教育・研究活動の他に、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。そして、環境の分野においても、自治体等が取り組む環境関連の活動への支援を行っています。以下に主な活動内容を紹介します。
(平成30年度福島大学職員兼業台帳より抜粋)

氏 名	学部	役 職 名	兼 業 先
伊藤 宏	役員	第3回福島第一廃炉国際フォーラム組織委員	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
塘 忠顕	役員	小高の自然 調査員	南相馬市博物館
塘 忠顕	役員	福島県野生動植物アドバイザー	福島県
塘 忠顕	役員	上下交流流行事「緑の水源再生チャレンジング講師	福島県
塘 忠顕	役員	仮称)佐原太陽光発電事業環境影響評価に係る助言学識経験者	中電技術コンサルタント(株)
塘 忠顕	役員	福島県環境アドバイザー	福島県環境創造センター
塘 忠顕	役員	特定外来生物駆除事業に係るアドバイザー	西郷村
塘 忠顕	役員	阿武隈川水系河川水辺の国勢調査アドバイザー	東北地方整備局長
中村 洋介	人間発達文化学類	福島県地学調査会 代表理事	福島県農林水産部
水澤 玲子	人間発達文化学類	福島市小鳥の森運営協議会委員	福島市
沼田 大輔	経済経営学類	編集委員	公益社団法人環境科学会
赤井 仁志	共生システム理工学類	エネルギー使用合理化専門員	一般財団法人省エネルギーセンター
赤井 仁志	共生システム理工学類	温泉熱地域利用のためのハイブリッド熱源水ネットワーク構築技術検討会 検討委員	株式会社 総合設備コンサルタント
赤井 仁志	共生システム理工学類	顧問	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会
赤井 仁志	共生システム理工学類	ふくしま地中熱利用情報交換フォーラム代表	公益財団法人福島県産業振興センター
赤井 仁志	共生システム理工学類	福島水力発電促進会議経営部会委員	一般財団法人ふくしま未来研究会
赤井 仁志	共生システム理工学類	アドバイザー	福島県地中熱利用技術開発有限責任事業組合
赤井 仁志	共生システム理工学類	副理事長	東北ZEB再エネ熱促進協議会
赤井 仁志	共生システム理工学類	住宅・建築分野の省エネ・省CO2・環境技術体系確立を目指す研究開発プロジェクト、自立循環プロジェクトフェーズ6 委員	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
赤井 仁志	共生システム理工学類	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会テクニカルアドバイザー	公益財団法人福島県産業振興センター
小沢 喜仁	共生システム理工学類	会長	ふくしま創生 創・蓄・省エネルギービジネス創出研究会
小沢 喜仁	共生システム理工学類	一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター 理事	一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター
小沢 喜仁	共生システム理工学類	東北大学原子炉廃止措置基盤研究センター運営評議委員	東北大学原子炉廃止措置基盤研究センター
川越 清樹	共生システム理工学類	福島県環境アドバイザー	福島県環境創造センター
川越 清樹	共生システム理工学類	仮称)佐原太陽光発電事業環境影響評価に係る助言学識経験者	中電技術コンサルタント(株)
河津 賢澄	共生システム理工学類	福島県環境審議会委員	福島県
河津 賢澄	共生システム理工学類	説明会講師	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会
河津 賢澄	共生システム理工学類	福島県環境審議会委員	福島県

氏 名	学部	役 職 名	兼 業 先
河津 賢澄	共生システム理工学類	大熊町除染検証委員会委員長	大熊町役場
河津 賢澄	共生システム理工学類	福島県環境放射線モニタリング資料作成に係る意見交換会(仮称)の出席者	一般財団法人九州環境管理協会
河津 賢澄	共生システム理工学類	環境創造センター県民委員会 委員	福島県環境創造センター
河津 賢澄	共生システム理工学類	中間貯蔵施設環境安全委員会 委員	福島県
木村 勝彦	共生システム理工学類	総合地球環学研究共同研究員	大学共同利用利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
木村 勝彦	共生システム理工学類	長岡国道事務所 八十里越道路環境検討委員会 委員	国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所
黒沢 高秀	共生システム理工学類	仙台湾南部海岸「緑の防波堤」植生管理検討委員会 委員	国土交通省 東北地方整備局
黒沢 高秀	共生システム理工学類	「平成30年度絶滅のおそれのある野生生物の選定・評価検討会」検討委員	環境省
黒沢 高秀	共生システム理工学類	第4次尾瀬総合学術調査団	第4次尾瀬総合学術調査団
黒沢 高秀	共生システム理工学類	風力発電所予定地の環境影響評価におけるアドバイザー	一般財団法人日本気象協会
黒沢 高秀	共生システム理工学類	植物専門家	東北地方環境事務所
黒沢 高秀	共生システム理工学類	小高の自然 調査員	南相馬市博物館
黒沢 高秀	共生システム理工学類	仮称)佐原太陽光発電事業環境影響評価に係る助言学識経験者	中電技術コンサルタント(株)
黒沢 高秀	共生システム理工学類	阿武隈川水系河川水辺の国勢調査アドバイザー	東北地方整備局長
後藤 忍	共生システム理工学類	ふくしま環境活動支援ネットワーク会議 福島大学委員	福島県環境創造センター
後藤 忍	共生システム理工学類	二本松市環境審議会委員	二本松市
後藤 忍	共生システム理工学類	ふくしまエコ探検隊 講師	福島市
後藤 忍	共生システム理工学類	伊達市の環境を考える市民会議委員(アドバイザー委員)	伊達市
後藤 忍	共生システム理工学類	ふくしま環境基本計画推進協議会委員	福島市役所
後藤 忍	共生システム理工学類	福島市環境審議会 委員	福島市役所
後藤 忍	共生システム理工学類	福島県環境アドバイザー	福島県環境創造センター
齊藤 公彦	共生システム理工学類	平成30年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業／郡山市第一工業団地を対象とした低炭素エネルギーサービスの事業可能性調査	株式会社エディソン
佐藤 理夫	共生システム理工学類	須賀川市菜の花プロジェクトアドバイザー	須賀川市
佐藤 理夫	共生システム理工学類	福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会委員	福島県
佐藤 義久	共生システム理工学類	福島水力発電促進会議 経営部会 委員	一般財団法人ふくしま未来研究会
佐藤 理夫	共生システム理工学類	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会テクニカルアドバイザー	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会
柴崎 直明	共生システム理工学類	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会 専門委員	福島県
柴崎 直明	共生システム理工学類	福島県環境アドバイザー	福島県環境創造センター
高貝 慶隆	共生システム理工学類	外部専門家	福島県環境創造センター
高橋 隆行	共生システム理工学類	中間貯蔵除去土壌等の減容・再利用技術開発戦略検討会 委員	環境省 環境再生・資源循環局

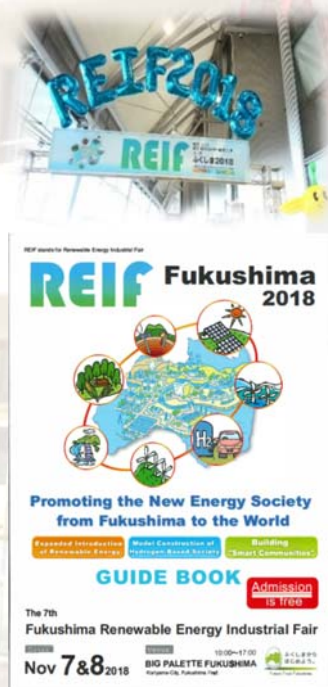
氏 名	学部	役 職 名	兼 業 先
高橋 隆行	共生システム理工学類	日本原子力研究開発機構 福島廃止措置研究開発・評価委員会委員	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門
高橋 隆行	共生システム理工学類	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会 専門委員	福島県
高橋 隆行	共生システム理工学類	「平成30年度除染土壌等の減容等技術選定・評価委員会」委員	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
高橋 隆行	共生システム理工学類	「除染・中間貯蔵関連技術探索サイト技術評価委員会」委員	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
田中 明	共生システム理工学類	快適映像基板技術研究推進委員会の及び生体影響計測分科会の委員と物理要因指標化分科会の主査	国立研究開発法人産業技術総合研究所
長橋 良隆	共生システム理工学類	福島県環境アドバイザー	福島県環境創造センター
永幡 幸司	共生システム理工学類	仙台市環境審議会 委員	仙台市
永幡 幸司	共生システム理工学類	宮城県環境影響評価技術審査会 委員	宮城県
永幡 幸司	共生システム理工学類	福島県道路環境整備技術調査委員	福島県生活環境部生活交通課
永幡 幸司	共生システム理工学類	ふくしまエコ探検隊 講師	福島市
永幡 幸司	共生システム理工学類	福島県産業廃棄物技術検討会委員	福島県
難波 謙二	共生システム理工学類	総合工学委員会 原子力安全に関する分科会 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会 委員	日本学術会議事務局
難波 謙二	共生システム理工学類	「放射性核種の生態系における環境動態調査等事業」に関する検討委員会委員	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所
樋口 良之	共生システム理工学類	中間貯蔵施設に関する専門家会議 委員	福島県
樋口 良之	共生システム理工学類	大気質及び悪臭について専門的知識を有する者	郡山市
樋口 良之	共生システム理工学類	福島県産業廃棄物技術検討会委員	福島県
山ノ内 崇志	共生システム理工学類	アドバイザー	特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合
渡邊 明	共生システム理工学類	福島県環境審議会委員	福島県
渡邊 明	共生システム理工学類	地球にやさしい“ふくしま”県民会議委員会 代表	福島県
渡邊 明	共生システム理工学類	アドバイザー	国立研究開発法人 国立環境研究所
渡邊 明	共生システム理工学類	平成30年度国立研究開発法人国立環境研究所外部研究評価委員会委員	国立研究開発法人国立環境研究所
渡邊 明	共生システム理工学類	福島県環境審議会委員	福島県
渡邊 明	共生システム理工学類	本宮市環境審議会委員	本宮市
渡邊 明	共生システム理工学類	説明会講師	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会
金子 信博	食農学類	モニタリングサイト 1000 森林・草原調査検討委員	一般財団法人 自然環境研究センター
金子 信博	食農学類	モニタリングサイト 1000 森林・草原調査解析ワーキンググループ委員	一般財団法人 自然環境研究センター
金子 信博	食農学類	外部有識者	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所
金子 信博	食農学類	環境省 平成30年度生活環境等の保全に係るリスク管理検討会検討委員	株式会社環境管理センター
申 文浩	食農学類	説明会講師	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会
新田 洋司	食農学類	バイオマス活用事業実現可能性検討委員	大熊町
深山 陽子	食農学類	説明会講師	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会

氏 名	学部	役 職 名	兼 業 先
大瀬 健嗣	食農学類	説明会講師	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会
石井 秀樹	食農学類	バイオマス活用事業実現可能性検討委員	大熊町
石井 秀樹	食農学類	説明会講師	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会
塚田 祥文	環境放射能研究所	平成30年度海洋放射能検討委員会委員	公益財団法人海洋生物環境研究所
塚田 祥文	環境放射能研究所	農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー	福島県
塚田 祥文	環境放射能研究所	平成30年度原子力施設環境放射線調査結果検討会委員	青森県原子力センター
塚田 祥文	環境放射能研究所	茨城県東海地区環境放射線監視委員会調査部会 専門員	茨城県
塚田 祥文	環境放射能研究所	浪江町除染検証委員会委員	浪江町役場
塚田 祥文	環境放射能研究所	第56回アイソトープ・放射線研究発表会幹事	公益社団法人日本アイソトープ協会
塚田 祥文	環境放射能研究所	ため池等放射性物質対策技術検討委員会 委員	(公社)農業農村工学会
塚田 祥文	環境放射能研究所	「放射性核種の生態系における環境動態調査等事業」に関する検討委員会委員	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所
平尾 茂一	環境放射能研究所	原子力気象検討委員会委員	公益財団法人 原子力安全研究協会
和田 敏裕	環境放射能研究所	「食と放射能に関する説明会」講師	一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会

「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF）」出展

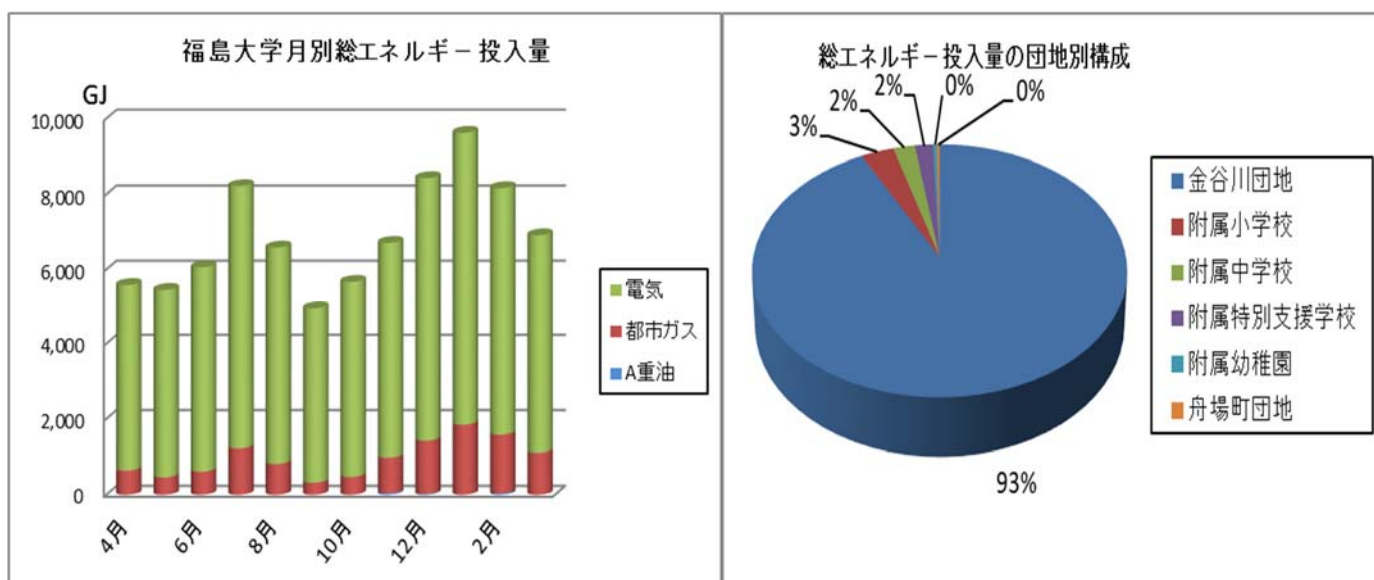
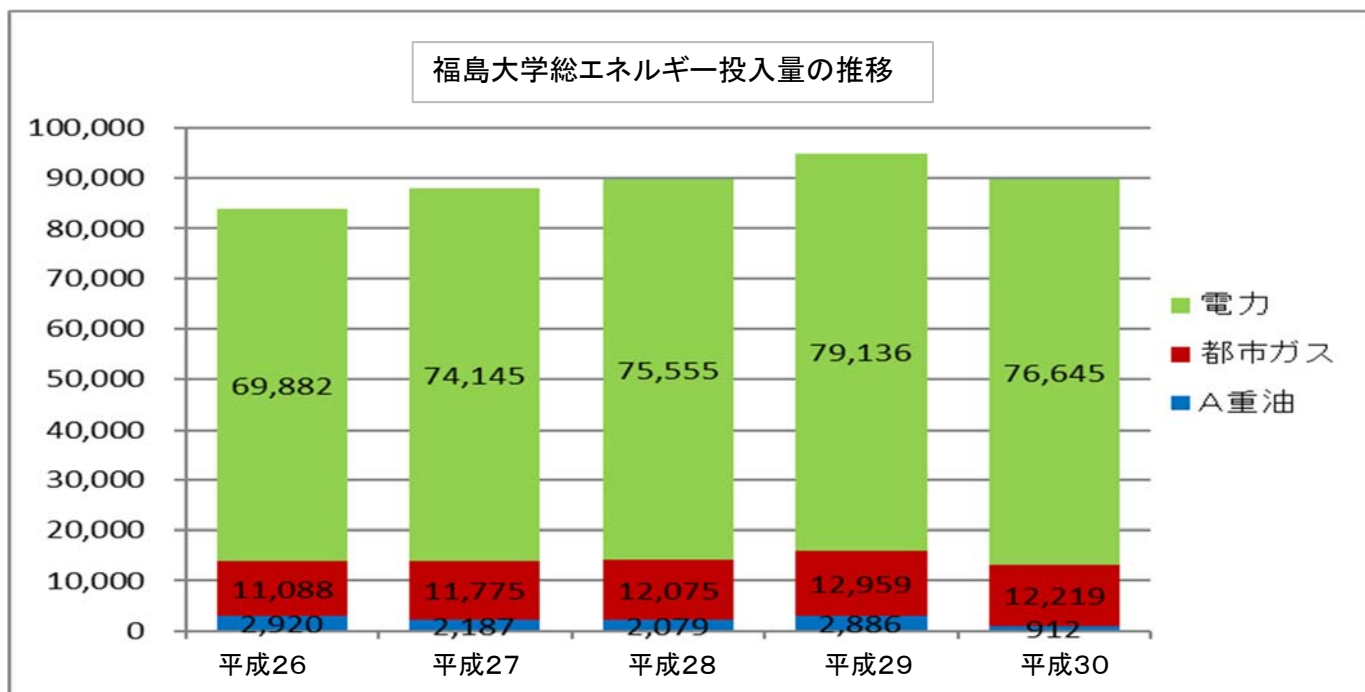
REIF

再生可能エネルギーに関する最新の技術・製品が一堂に会する展示会です。今年で6年目を迎え、開催規模も年々拡大し、今や国内外から多くの企業が参加する東北を代表する一大イベントです。



14. 総エネルギー投入量

福島大学の総エネルギー投入量は、電力、都市ガス、A重油が主なもので、毎年下記の数量が消費されています。金谷川団地では、平成23年の大震災と原発事故の影響で一時減少しましたが、大学活動の平常化及び新たな復興・復旧活動や復興関連建築物の増設等により増加傾向となりました。又、昨年は環境放射能研究所がオープンした為、電力が増加しております。附属学校園では昨年は横ばいになっています。特に附属小学校では、A重油を使用したボイラーを廃止し、都市ガスを使用した空調設備に変更した事によって、大幅なエネルギー削減が出来ております。大学の低減対策として、電力使用量抑制のため、休憩時間の消灯、未使用教室の消灯、廊下・トイレ等への人感センサー設置、照明器具のHfタイプへの取替、電球のLED化による節電に努めてきました。今後も、省エネ機器の採用を行い、省エネルギーを推進いたします。また、毎月の部門毎エネルギー消費実績をフィードバックすると共に、研究室、実験室、演習室等の節電に対する協力を、学内電子掲示板で啓発していきます。



金谷川団地は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律第17条第1項の規程に基づき、平成22年10月11日付けで、特定事業者(指定番号 0002521)及び第二種エネルギー管理指定工場(指定番号 0002322)に指定されました。指定に伴い、エネルギー管理員を選任し、エネルギー消費原単位(※)管理を行っています。H30年度は前年度に比べ8.0%減となりました。平成30年度は、前年度に比べるとA重油・電気・都市ガス 各使用量が減少しております。

これは、例年学内で最もエネルギー使用量が多い1月において、H30年度は例年より気温が高く積雪日も少なかったため、暖房等の使用が抑えられ、各使用量の減少に大きく関わったことが考えられます。

※エネルギー消費原単位は、エネルギーの使用量を建物延床で除して得た値としています。
※平成22年度から、第二種エネルギー管理指定工場の範囲を見直し、学生寮(住居の用に供する施設)を除きました。

※原単位は、前年度比1%の削減を目標とし、エネルギー管理標準を整備し、省エネルギー活動、対策を実施しています。

第二種エネルギー管理指定工場(金谷川キャンパス)エネルギー消費原単位表

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
エネルギー消費原単位	0.02194	0.02362	0.0234	0.02458	0.02261
前年比					
	%	%	%	%	%
		7.7	▲0.9	5.0	▲8.0

新エネルギーの利用状況

○ 太陽光発電

福島大学及び福島大学附属学校に整備されてある太陽光発電設備により、発電された電気を使用し、新エネルギーを利用促進しております。下記はその発電量などになっております。

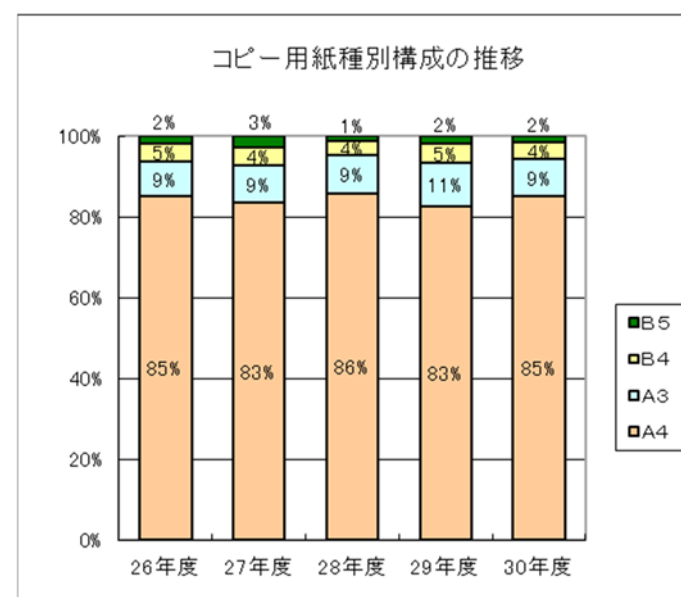
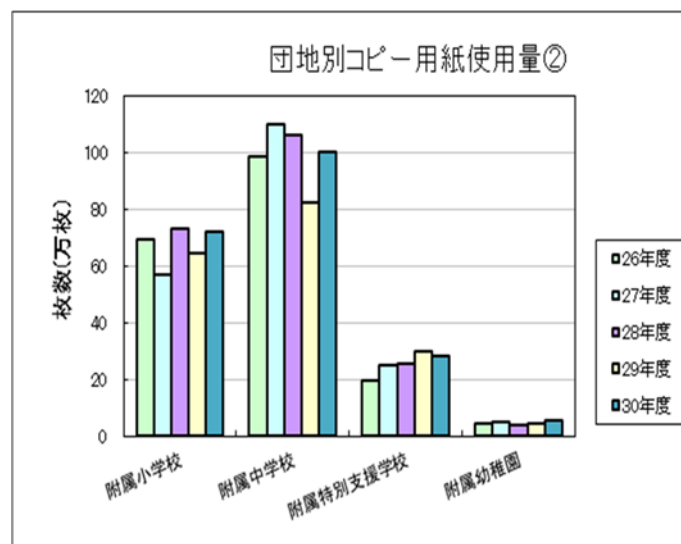
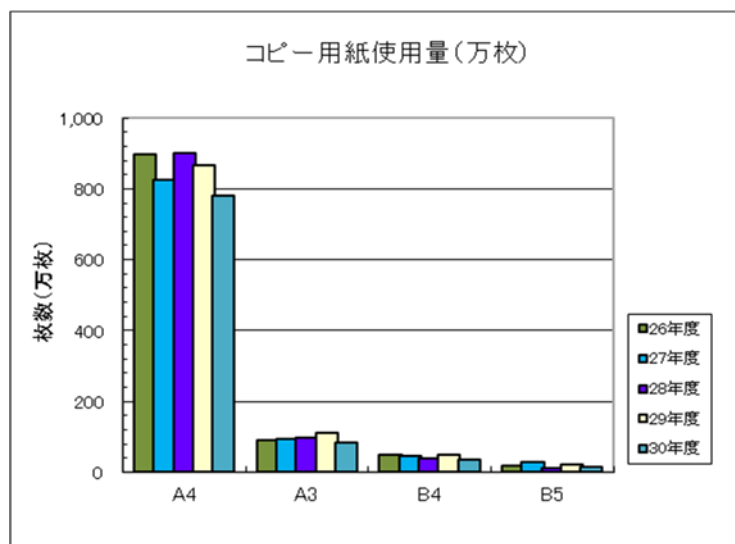
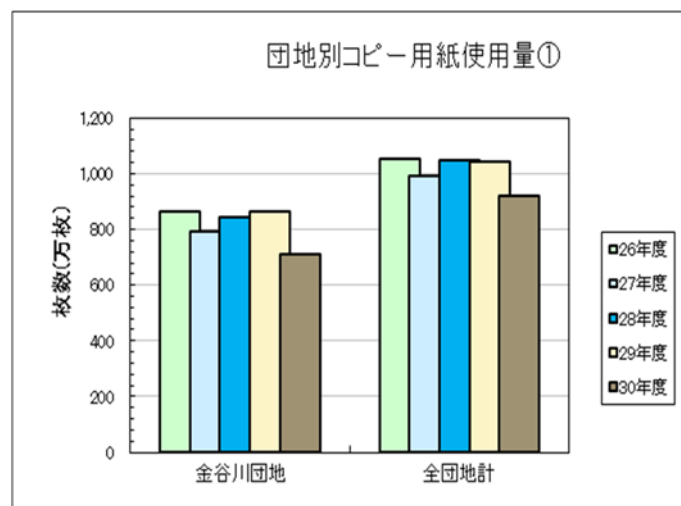


○ 太陽光発電電力量

	出力	27年度発電量kWh	28年度発電量kWh	29年度発電量kWh	30年度発電量kWh	備考
附属図書館	10kW	—	11,338	2,993	11,806	金谷川団地
未来支援センター	20kW	—	20,615	20,746	21,519	金谷川団地
環境放射能研究所	2kW	—	—	1,707	1,887	金谷川団地
附属特別支援学校	10kW	10,189	10,086	9,748	9,331	八木田団地

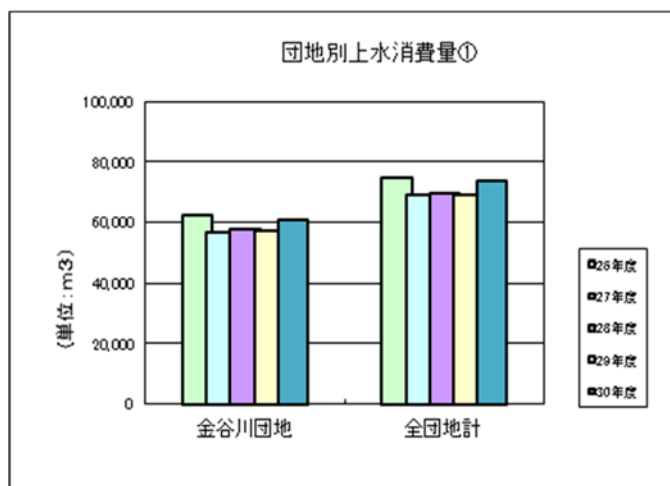
15. 紙の使用量

福島大学では、コピー用紙の使用量低減対策の取組を行っています。低減対策としては、両面コピー及び片面使用の排紙等の裏面利用を促進しています。又、学内掲示板等で協力を呼びかけながら、使用量の削減を実施していくとともに、会議等でのペーパーレス化の取組を進めております。



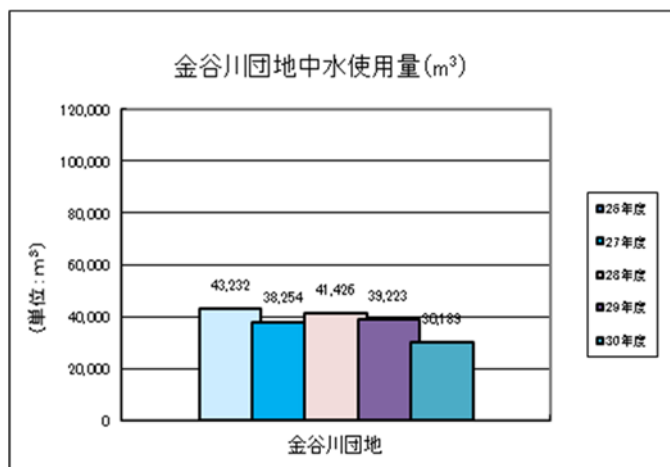
16. 水資源投入量

福島大学では、上水を飲料水、手洗用水、厨房用水等に使用しています。削減の取組として、自動水栓、節水型便器等の節水器具へ随時更新を行っています。また、省エネポスターの掲示、節水ステッカーの貼付を行い節水を呼びかけています。金谷川団地には3棟の学生寮があり、約500名の学生が入寮しております。ここで使用される上水は、金谷川地区の例年約50%となっております。



17. 資源等の循環的利用状況

現在、金谷川団地では、水の循環的利用として洗面、トイレ等で一度使用した水を中水処理施設で浄化し、中水としてトイレの洗浄水で再利用しています。金谷川団地で使用される水の約58%が中水で、水の有効利用を行い上水の使用量を削減しています。

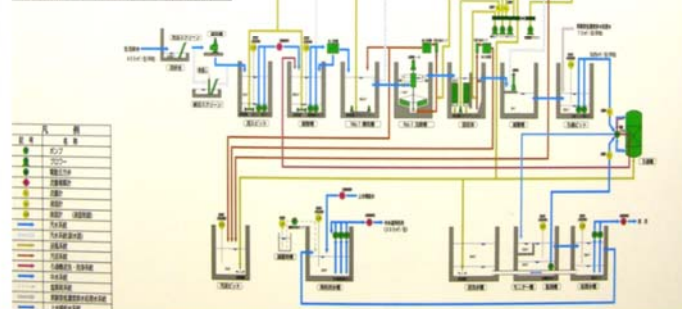


福島大学金谷川地区 生活排水処理施設(中水処理施設)処理フローシート

3階平均排水量: $Q=455\text{m}^3/\text{日}$ (生活排水)
 $Q=70\text{m}^3/\text{日}$ (実験室低濃度排水処理水)

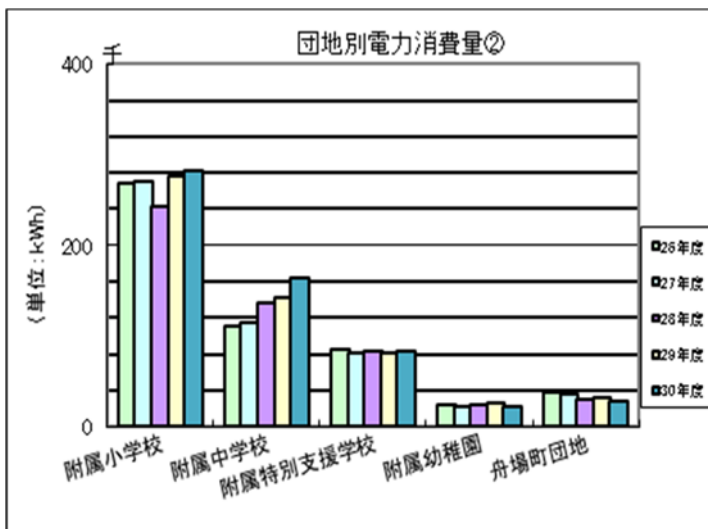
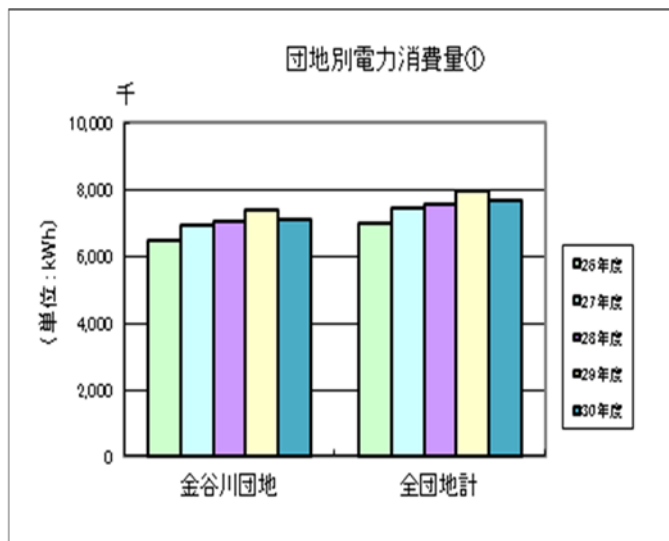
処理方式: 建設省告示第1726号 第6の1による
 長時間ばっく方式及び
 固定床+砂ろ過槽による高度処理

計画水质		
流入排水水质	二次処理排水水质	高度処理水(中水)水质
BOD 200mg/L	BOD 20mg/L	BOD 10mg/L
COD 210mg/L	COD 30mg/L	COD 20mg/L
SS 200mg/L	SS 20mg/L	SS 10mg/L
PH 5.0-8.0	PH 5.0-8.0	PH 5.0-8.0

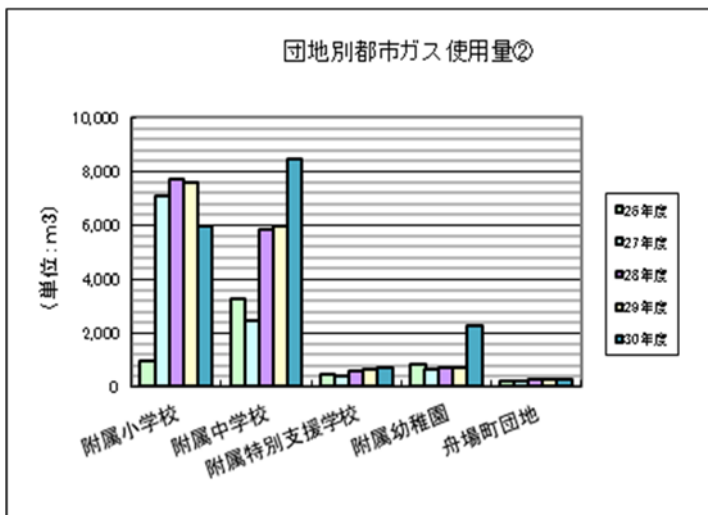
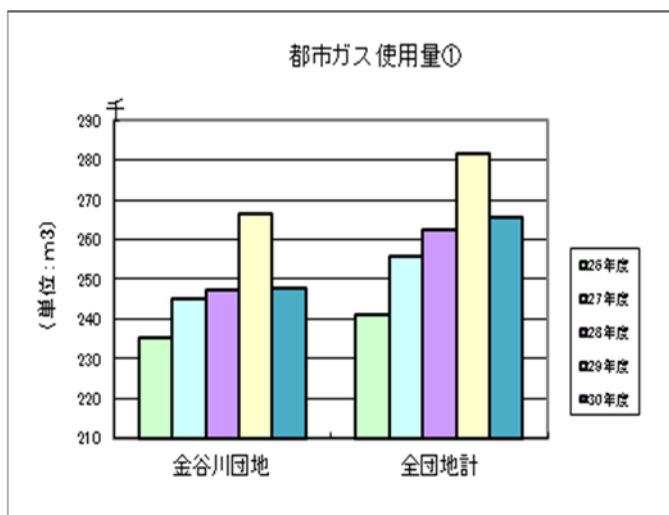


18. 電力・都市ガス・A重油使用量

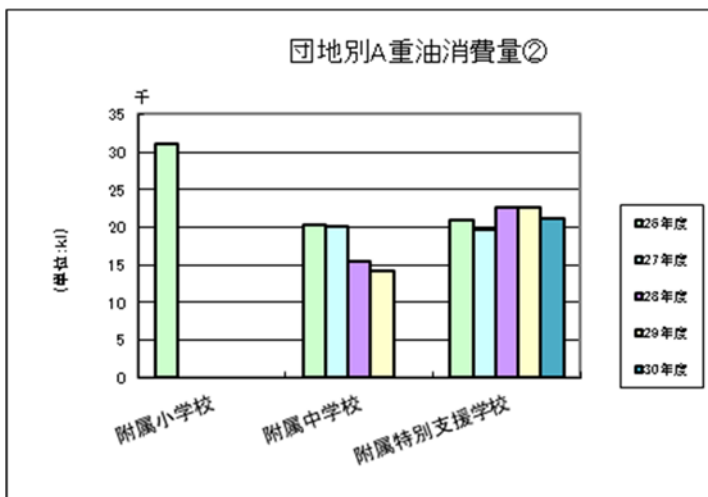
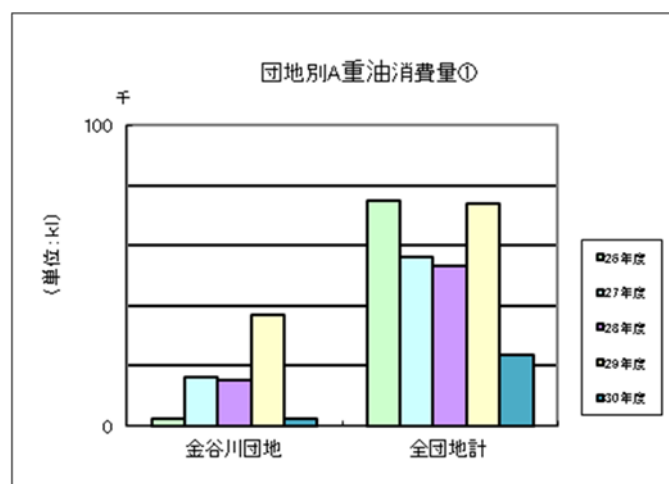
電力使用量



都市ガス使用量 (平成20年7月に6Cから13Aに熱量変更実施)



A重油使用量 (平成30年度より附属中学校でのA重油使用が無くなりました)

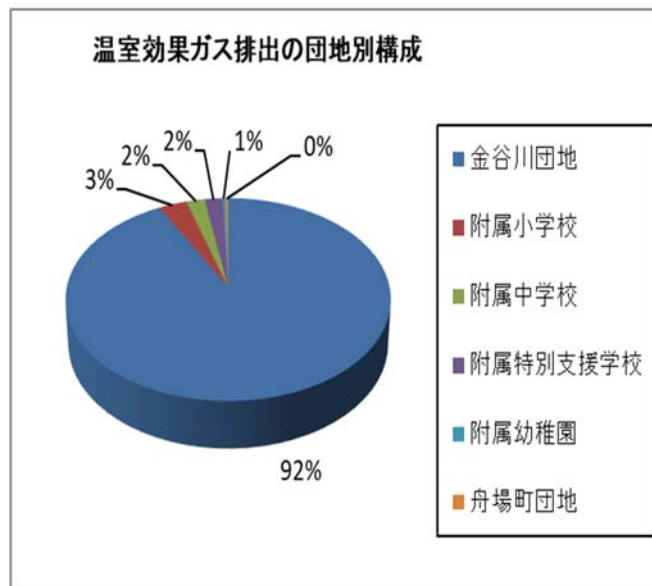
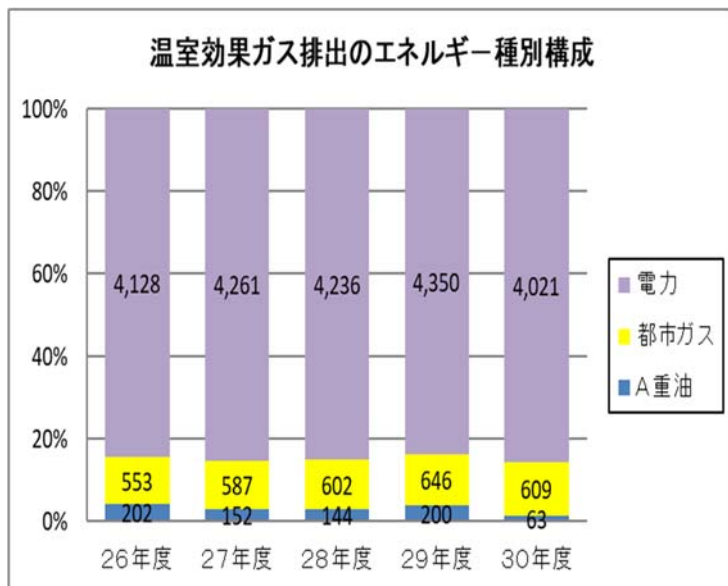
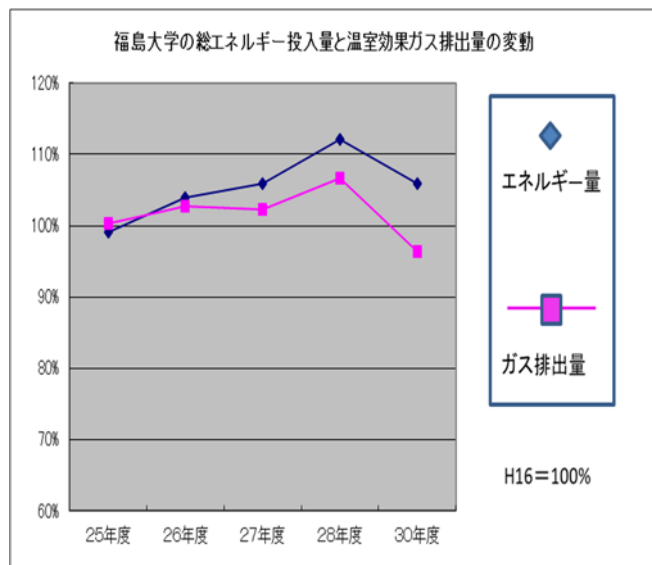
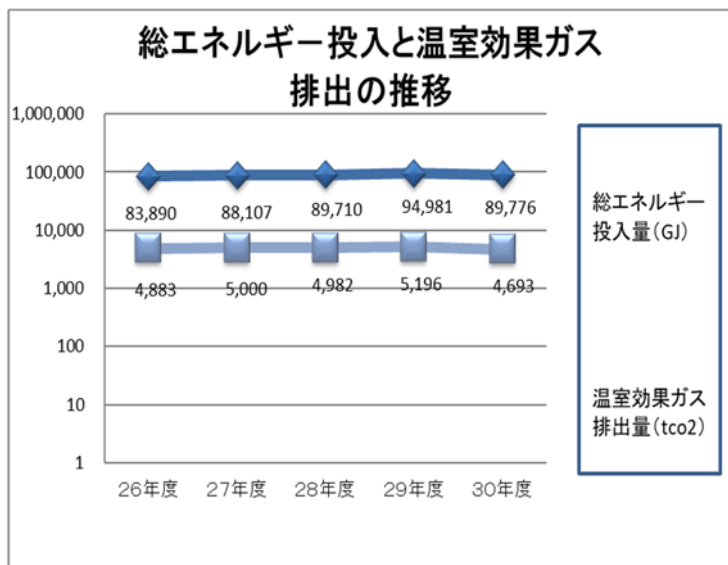


19. 温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量は、エネルギー消費に伴うものと、京都議定書において定められた対象6物質及び三ふっ化窒素(2015.4.1追加)の排出量をあわせたものをいいますが、ここでは、エネルギー消費による、電力、都市ガス、A重油を対象とした温室効果ガスの排出に関してのみ示すものとします。

平成29年度に開設した「環境放射能研究棟」では、設備関係に環境に配慮した機器を導入し、照明に熱線センサー付自動スイッチ、照度センサーによる調光制御、高率なLED照明を採用しました。空調設備には、主にガスヒートポンプエアコンを採用して電力負荷の平準化、電力使用量の削減およびエネルギー利用率の向上を図りました。又、トイレの洗浄水には中水(再利用水)を使用し水資源の有効利用に配慮しました。

平成25年度は、前年度比エネルギー投入量は減少したものの東北電力(株)の実排出係数が0.547から0.600tCO₂/千kWhと1.1倍になった為、CO₂排出量が増えました。平成27年度は、前年度比エネルギー投入量が増加しましたが、電力の排出係数が0.591から0.571tCO₂/千kWhになったことと、A重油の使用量減によってCO₂排出量が減少しました。平成30年度は、講義棟など大規模改修による効果、また冬場の暖冬の影響もあり、電力・都市ガス使用量が減少し、エネルギー量、ガス排出量も減少する結果となっております。



20. 大気汚染、生活環境に係る 負荷量及びその低減対策

現在、金谷川団地及び附属中学校では、暖房にA重油と都市ガスを燃料とするボイラーを設置しています。運転中は、常時排ガスの状況を監視すると共に、定期的にばい煙測定を行い、大気への窒素・硫黄酸化物の排出状況を確認しています。尚、平成30年度には附属中学校のA重油ボイラーを廃止し、FFガス暖房機を導入いたしました。

暖房用ボイラーばい煙測定結果(平成30年2月実施)

	ばいじん ($\text{g}/\text{m}^3\text{N}$)	硫黄酸化物量 ($\text{m}^3\text{N}/\text{h}$)	窒素酸化物量 (ppm(O_2 4%換算))	燃料種別
金谷川団地(No.1)	0.0055	1.5	100	A重油
金谷川団地(No.2)	0.0055	0.031	110	都市ガス
大気汚染防止法排出基準	< 0.3	< 3.9	< 180	

21. 化学物質の適正管理

○ 教育・研究に使用する化学物質

福島大学では、研究室及び実験室ごとに化学物質を管理しており、特に危険化学物質については、毒物及び劇物受払簿により受入量、使用量、現在量等を常時管理しています。又研究室や実験室では管理できない化学物質は、薬品管理室において一括管理することで安全性を維持しています。一方、実験系廃棄物は研究室及び学生実験室ごとにポリタンクに分類・回収し、学内の廃棄物保管室にて保管の後、専門業者に処分を依頼しています。附属中学校においても重金属類については分別保管後、大学を通じて専門業者に処分依頼しています。

福島大学では、安全マニュアル等を整備し、それらを基にして本学の化学物質を扱う職員・学生に対しての安全教育や、化学物質の管理の徹底を行っています。



ポリタンクに収集

ポリタンクに分類



廃棄物保管室に
種類別に保管

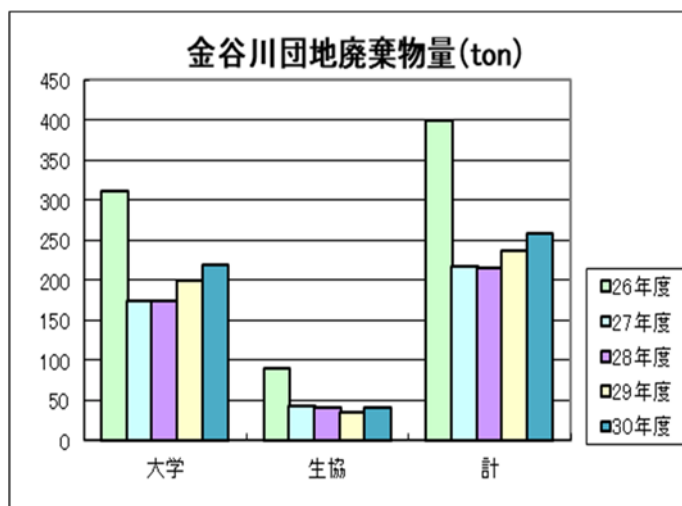
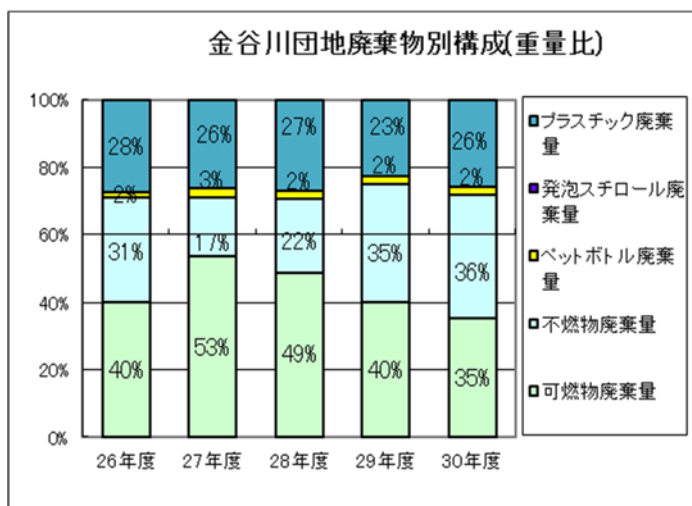


22. 廃棄物等総排出量及び取組み状況

金谷川団地では、福島市条例により「可燃物」「不燃物」「ペットボトル」「発泡スチロール」に分別して専門業者に処理を依頼しています。

1. 金谷川団地全体の定常的に排出される廃棄物は、平成26年以前と比較すると全体的に減少はしております。ただし近年は増加傾向にあります。平成30年度については、前度比約9.5%の増加となっております。

2. 大学生協からの廃棄物は金谷川団地全体の18%を占めています。



取組み状況

削減の取組みとしては、ゴミの分別の徹底化と、再利用可能な物品等の学内リユース活動、緑地保全作業等から出る剪定枝等のマルチング材利用を進め、廃棄物の削減を図ってます。

○ 大学祭で生じた大量のゴミについては、参加者に分別の徹底をしています。
○ 学生寮では、一般ゴミは分別を徹底して処分し、新聞、雑誌、段ボール等の資源ゴミは業者に引取ってもらっています。また、不要となった自転車やバイクなどは、寮生間での再利用を促しています。

○ 附属小学校では、厨房から出る生ゴミを生ゴミリサイクル機で肥料化し、構内の花壇に還元して、「花いっぱい運動」の取組みに活かしています。

○ 保健管理センターから排出される「医療系廃棄物」は特別管理産業廃棄物に該当しますので、法律に基づいて焼却処分しています。処分に当たっては、東北地方800以上の医療機関と取引実績のある、特別管理産業廃棄物処分許可業者に委託しています。

○ 金谷川キャンパスでは、平成29年より、キャンパスクリーンプロジェクトとして、定期的に構内清掃活動を行っております。



キャンパスクリーンプロジェクト

～一緒にきれいな金谷川キャンパスにしませんか？～

金谷川キャンパスでは、平成22年1月から**キャンパス全面禁煙**を実施していますが、依然としてポイ捨てされた吸殻が目立ち、ペットボトル、紙くず等のゴミも散見されるのが現状です。福島大学の教職員学生が一体となり清掃活動を行い、**快適でクリーンなキャンパス**を実現させましょう！

日時 10月31日 11:30～12:15

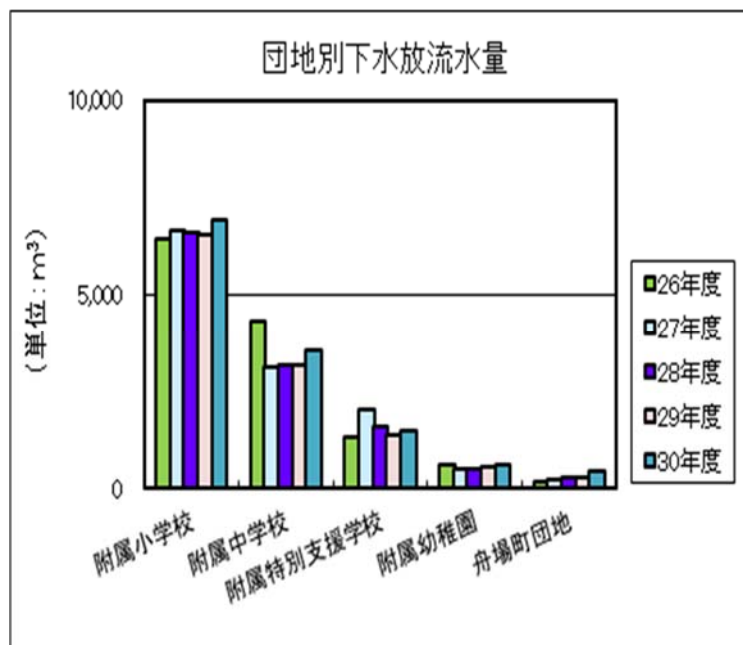
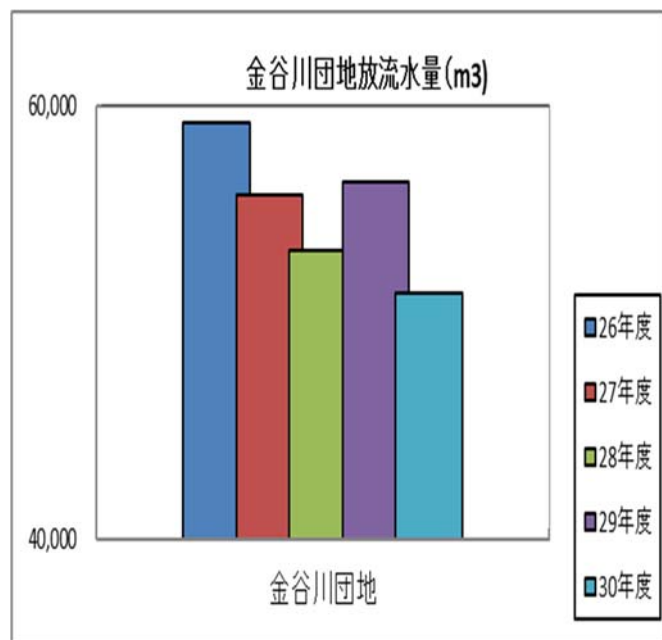
※雨天の場合は11月31日 11:30～12:15に延期します

集合場所 S棟前 (車手、ゴミはさみ、ゴミ袋等、準備しております)

お問い合わせ 024-548-8008 (人事課労働担当)

23. 総排水量

金谷川団地内の排水については、平成17年度までは、生活排水処理施設において浄化し、法律に定める排水基準に従って公共用水域に放流してきましたが、平成18年3月末に福島市公共下水道に接続され排水メーターを通過して公共下水道に放流しています。平成30年は全体的に省エネなどの取り組みもあり、排水量は減少しております。ただし構内の漏水等の影響もあり、上水量と排水量に差異が生じております。



24. グリーン購入の推進

福島大学では、地球環境問題が21世紀の重要課題の一つであるとの認識に立ち、本学における教育・研究及びそれに伴うあらゆる活動において、常に環境との調和と環境負荷の低減に努めることを旨とした「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定めています（本学ホームページで公表）。本学では、この調達方針に基づき、物品等を納入する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者に対して、エコマーク商品の情報提供を依頼するとともに、調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけています。

（1）特定調達品目の調達状況

各特定調達品目の調達量等については、別表「平成29年度特定調達品目調達実績取りまとめ表」のとおりであり、調達方針において、調達総量に対する基本方針の判断基準を満足する物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目については、全て100%の調達実績となっています。

（2）その他の物品、役務の調達に当たっての環境配慮の実績

物品等を納品する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者に対して事業者自身が、環境物品等の調達を推進するように働きかけています。

（3）当該年度調達実績に関する評価

平成30年度においては、当初の年度調達目標を達成していると認められる。

平成30年度の各分野別の調達量と達成状況は以下のとおりです。

分野	摘要	全調達量		特定調達品目調達量		特定調達品目調達率
紙 類	コピー用紙	32168	kg	32168	kg	100%
	トイレットペーパー	6361	kg	6361	kg	100%
文具類	シャープペンシル	20	本	20	本	100%
	ボールペン	1004	本	1004	本	100%
	マーキングペン	2297	本	2297	本	100%
	鉛筆	285	本	285	本	100%
	ゴム印	136	個	136	個	100%
	消しゴム	76	個	76	個	100%
	粘着テープ(布粘着)	404	個	404	個	100%
	両面粘着紙テープ	57	個	57	個	100%
	はさみ	86	個	86	個	100%
	メディアケース	17	個	17	個	100%
	絵筆	0	個	0	個	
	のり(液状、個形、テープ状等)	638	個	638	個	100%
	ファイル	4667	冊	4667	冊	100%
	バインダー	2	冊	2	冊	100%
	つづりひも	8	個	8	個	100%
	ファイリング用品	48	個	48	個	100%
	事務用封筒(紙製)	70223	枚	70223	枚	100%
	ノート	1196	冊	1196	冊	100%
	タックラベル	60	個	60	個	100%
	インデックス	202	個	202	個	100%
	付箋紙	248	個	248	個	100%
	名札	395	個	395	個	100%
	チョーク	18012	本	18012	本	100%
	グランド用白線	800	kg	800	kg	100%
オフィス家具等	いす	125	脚	125	脚	100%
	机	56	台	56	台	100%
OA機器	コピー機等	1	台	1	台	100%
	電子計算機	181	台	181	台	100%
OA機器	プリンター等	47	台	47	台	100%
	ファクシミリ	2	台	2	台	100%
	スキャナー	22	台	22	台	100%
	磁気ディスク装置	104	台	104	台	100%
	ディスプレイ	49	台	49	台	100%
	記録用メディア	75	個	75	個	100%
	電池等	5259	個	5259	個	100%
	電子式卓上計算機	8	個	8	個	100%
	トナー・インクカートリッジ	179	個	179	個	100%
家電製品	冷蔵庫等	20	台	20	台	100%
	テレビジョン受信機	3	台	3	台	100%
	電子レンジ	8	台	8	台	100%
エアコンディショナー等	エアコンディショナー	10	台	10	台	100%
照 明	LED照明器具	0	台	0	台	
	蛍光灯	688	本	688	本	100%
	電球形LEDランプ	31	個	31	個	100%
	電球形形状ランプ	27	個	27	個	100%
自動車等	ハイブリッド自動車	1	台	1	台	
	低燃費かつ低排出ガス自動車	0	台	0	台	100%
消火器	消火器	0	本	0	本	
インテリア類	カーテン	26	枚	26	枚	100%
	布製ブラインド	0	枚	0	枚	
	ふとん	0	枚	0	枚	
	マットレス	10	個	10	個	100%
作業手袋	作業手袋(防災用を含む)	173	組	173	組	100%
役 務	印刷	306	件	306	件	100%
	自動車整備	0	件	0	件	
	清掃	11	件	11	件	100%
	輸配送	87	件	87	件	100%
	旅客輸送	142	件	142	件	100%

25. 社会的取組みの状況

福島大学では、環境報告書を公表するなかで、環境関連以外の法規制遵守の情報及び今後重要となる情報等も含めて公表しています。そのいくつかを以下で紹介します。

1. 福島大学キャンパス内及び附属学校園の放射線計測データの公開

平成23年4月5日よりキャンパス内及び附属学校園の放射線の値を計測し、まとめています。(福島大学ホームページで公表)金谷川キャンパス内の空間放射線量率($\mu\text{Sv/h}$)計測データ (一部抜粋)



	④野球場マウンド	⑤サッカー・ラグビー場中央	⑦第2体育館中央	⑨S棟前広場	⑪L4教室内中央
2019/3/7	0.09	0.09	0.05	0.09	0.08
2018/3/2	0.07	0.07	0.04	0.08	0.05
2014/3/6	0.11	0.1	0.06	0.19	0.08
2013/3/28	0.15	0.14	0.09	0.26	0.09
2012/3/29	0.17	0.15	0.10	0.29	0.10
2011/3/31	3.87	3.55	0.39	2.60	0.16
2011/3/24	6.50	6.07	0.62	4.42	0.20

金谷川キャンパス計測ポイント

2. キャンパス内除染に関する取り組み

東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質にたいして、福島大学では長期的にキャンパス内における追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下とするため除染を行っています。詳しくは下記HPをご覧ください。

<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/efforts/higashinihon/radiation.html>

○ その他

生活森林圏除染（福島市発注 期間 平成28年11月2日～平成29年2月27日）を下記の通り行っております。

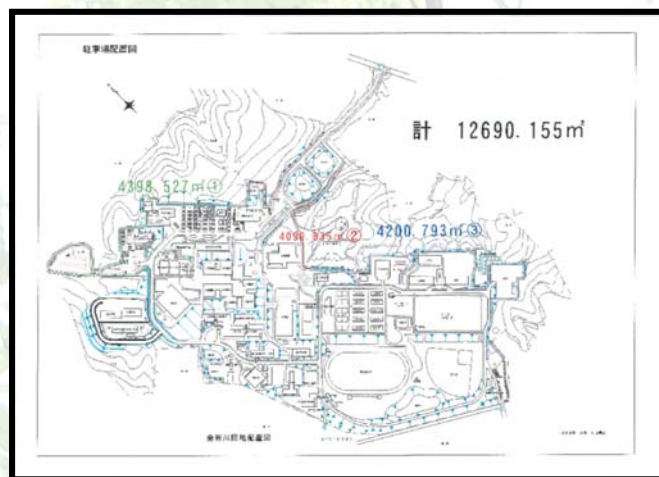
・福島市発注の「松川地区生活圏森林除染」により、構内の生活圏森林部分の除染を実施した。これにより生活森林圏に近い構内施設において、空間線量率が下記の通り低減し、作業の効果があらわれている。

・合宿研修施設（玄関前・庭）空間放射線量除染前

0.16 $\mu\text{Sv/h}$ (2016/11/2) → 除染後 0.13 $\mu\text{Sv/h}$

・保険管理センター（玄関前・庭）空間放射線量除染前

0.13 $\mu\text{Sv/h}$ (2016/11/2) → 除染後 0.12 $\mu\text{Sv/h}$



生活森林圏除染実施範囲（青色）

3. 附属学校園の除染に関する取り組み

(最新の空間放射線量は福島大学HPで公開しています)

また、下記に除染時の作業写真を掲載いたします。

附属小学校

附属幼稚園

附属中学校

特別支援学校



○運動場表土除去

○園庭表土除去

○運動場表土除去

○運動場表土除去

4. 福島大学関連施設の除染土構外搬出作業について

保管除染土の構外搬出については、各自治体施工にて、平成30年4月1日～平成31年3月31日の期間において、構内から各自治体保管所に搬出する作業を行い完了しております。下記掲載以外では、二本松（東和）艇庫の搬出も完了しております。



○金谷川団地



○特別支援学校

○附属小学校



○附属中学校

○西養山



4. 東日本大震災(平成23年3月11日)復興に向けた取り組み

○地方創生イノベーションスクール2030
福島大学が主催し、東日本大震災からの地域復興の担い手を育てる教育プロジェクトであった「OECD東北スクール」(2012-2014)の成果を踏まえ、被災した中高生や地方の生徒たちが海外や地域・企業等の多様な人々と協働しながら地域課題解決のための「プロジェクト学習」に取り組む「地方創生イノベーションスクール2030」第1期が2015年4月にスタートしました。国内に複数存在するクラスターのうち、福島大学は東北クラスターを主催し、気仙沼市、ふたば未来学園、福島市の3チームをサポートし、「Think Green」をテーマに、環境問題や再生可能エネルギーといったテーマを中心に震災復興を見据えた地域活動とクラスタースクールを展開しました。2017年8月には「生徒国際イノベーションフォーラム2017」を東京で開催し、ドイツ、トルコ、アメリカ合衆国、エストニア、日本(東北、広島、福井、和歌山、島根、高専)等の15カ国・地域から、200名を超える生徒と、教員、研究者・OECD(経済協力開発機構)・大使館・企業・省庁関係者、OECD東北スクール卒業生を含む大学生ボランティアスタッフなど約150名、合計350名を超える参加者となりました。

ふたば未来学園は、2017年1月にドイツのパートナー校を訪問し、自然災害や防災、再生可能エネルギーなどに関して意見交換を行いました。また、東北クラスターをまとめる立場としても主体的に活躍しました。

参加する生徒は、地域グループでの活動と他国との交流を繰り返しながら、発想法や民主的に決定していくプロセス、表現力、企画力、資金調達力などを養います。これらの活動を通して、世代の未来創造型人材育成のための教育モデルを開発することを目指しています。

2018年4月からは第2期がスタートし、福島市チームは、台湾のパートナー校を訪問し、東日本大震災における台湾からの支援に対してのお礼の言葉を伝えるとともに、今後も引き続き協働して地方創生活動に取り組むことを約束してきました。

さらに、地域を活性化させるための高校生による団体「F-City Creators Network」を立ち上げ、地域の課題解決に加え、2020年のオリンピックイヤーに合わせて、「生徒国際イノベーションフォーラム2020」の福島での開催を目指しています。

各チームには、それぞれに福島大学の学生がサポートに入り、活動を支援しています。



○震災関連資料コーナー

附属図書館では、平成23年3月11日以降、東日本大震災に関する資料をはじめ、災害・原発・ボランティアをテーマとした資料を収集してきました。資料数は、購入したものだけでなく多くの方々から寄贈していただいた資料も含め、6,500点以上にのぼり(令和元年5月現在)、蔵書は年々増加しています。また、これらの資料は本館2階の「震災関連資料コーナー」に配置し、本学の学生や教職員のみならず、広く一般市民の方にもご利用いただいております。一部の資料については「震災関連アーカイブ」にてウェブ公開しています。今後も、本学における震災関連資料が学内外の皆様に幅広く活用いただけるよう、資料の収集などに継続して取り組み、コーナー等の充実に努めていきます。



震災関連資料コーナー

5. 「福島大学敷地内全面禁煙化」実施

平成21年1月に学長宣言が行われ、「平成21年4月 屋外全面禁煙(喫煙は指定場所で！ 歩行禁煙！)の徹底」、「平成22年1月からのキャンパス内全面禁煙」が実施されました。現在、大学HP、ポスターによる周知・啓発活動を行っています。



※保健管理センターでは、随時無料で学生及び教職員への禁煙指導を行っています。

6. 情報公開制度

福島大学では、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成14年10月1日施行)に基づき福島大学の情報公開を実施しています。また、関係法令等に基づく教育研究活動等の状況公開を、大学の説明責任を果たすための社会的責務として位置付け、ホームページや各種刊行物、あるいは直接訪問などの機会を通じて、よりわかりやすく積極的な情報提供を行っています。

7. 個人情報保護制度

福島大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成17年4月1日施行)に基づき、福島大学が保有する個人情報を保護するとともに、公開を実施しています。

8. 福島大学における公正研究遂行のための基本方針について

福島大学では、公正な研究を遂行するために、研究者が自らを厳しく律し、高い倫理観を持って研究活動を遂行するとともに、高い透明性をもたせ、社会の信頼が得られるように十分な説明責任を果たしていかなければならないことを基本方針として定めています。

9. 福島大学における研究上の不正行為に関する取組み

福島大学では、公正な研究の推進のため、「福島大学公正研究規則」等において、研究活動上の不正行為を防止する適正な対応を定めています。

10. 研究倫理審査について

「ヒトを対象とする実験及び調査研究等に関する指針」(平成18年1月17日制定)に基づき、研究倫理委員会を設置し、ヒトを対象とする実験及び調査研究等について、学長の諮問に応じて倫理的観点から審査を適正かつ円滑に実施しています。

11. 福島大学研究・実験における規程について

「福島大学放射線障害予防規程」「福島大学動物実験規程」「福島大学遺伝子組換え実験安全管理規程」の各規程に基づき、適正に研究・実験を行っています。

12. リスクマネジメントポリシーについて

国立大学法人福島大学リスクマネジメントポリシー

平成22年12月6日
学長裁定

国立大学法人福島大学(以下「大学」という)は、本ポリシーに基づき、安全・安心な教育研究環境の確保のために取り組みます。

1. 基本方針

現代の諸組織にとって、社会で生起するさまざまなリスク(自然災害、事故、情報漏洩など)にどう対処するかが、場合によってはその存続を左右するほどの意味をもつようになりました。大学にあっても、入試ミスや各種のハラスメント事案もふくめ、その対処を誤れば組織としての使命の遂行に重大な障害を生むような事態が起こり得ます。

自然災害はともかく社会的なリスクについていえば、時代とともにその形態も評価も変わります。情報化等の進展により、かつては存在しなかったような新しいリスクが登場していますし、以前は許容されていた行為でも今では決して許されない、といった場合も少なくありません。

また、リスクの中には自然災害のようにその発生自体を回避することのできないものもあれば、回避可能な人為的リスクもあります。また人為的なリスクの中にも、その発生をゼロにすることが確率的に望めない性質のものもあります。いったい何がリスクなのか、それらはどのような性格をもったリスクなのか、問題は単純ではありません。ありうるリスクを事前に想定し、検討を加えておくことが必要です。

このリスクマネジメントポリシーは、さまざまなリスク事象の発生を想定し、それを未然に防ぐ手立てを講じるとともに、不幸にしてリスクが現実のものとなってしまった場合に備えて、それに対処する上での基本的な考え方、方法、並びに手続を定めておくものです。

2. 行動指針

- (1) 大学としての社会的責任を果たすとともに、大学の社会的価値を高める。
- (2) 大学を構成する者及び関係する者の生命及び安全・健康を守り、大学の利益・財産を損なわないように活動する。
- (3) リスク発生時には被害を最小限に留め早期回復を図るとともに、責任ある行動をとる。
- (4) リスクの発生を想定し、予防策、発生時の連絡体制、対応マニュアル等を整備する。
- (5) 継続的な啓発活動を通じてリスク情報の共有化を図るとともに、教職員のリスク感性の醸成とリスク対応能力の向上を図る。
- (6) リスクに関連する法令及び社会的価値観・倫理観の変化等による社会的要請をリスクマネジメントに的確に反映する。

3. 発生時の対応と役割

- (1) 被害者の救助・保護を最優先するとともに、被害の状況を確認し、その拡大防止のために必要な措置をとる。
- (2) 各部局(事務局、各学類、附属図書館、各センター、各附属学校園)の長及び当該課・室長は、被害の状況を確認し、迅速に対処するとともに、学長・副学長をはじめ関係者に速やかに連絡する。
- (3) 重大な事態となる事象の場合は、学長の判断により「危機対策本部」を設置し、迅速かつ的確に対処する。
- (4) 広報窓口を一本化し、正確な情報の収集を図るとともに、学内外へ向けた迅速な情報提供及び報道機関等への対応を行う。
- (5) 発生したリスクについては、関係部局及び委員会等において原因を分析し、必要に応じて予防策、発生時の連絡体制、対応マニュアル等の見直しを行う。

4. ポリシーの見直し

学長は、本ポリシー及びリスクマネジメント体制について、運用の状況をみて必要が生じた場合は柔軟に見直し、改定を行うものとする。

上記記載は、福島大学ホームページより抜粋しております。

<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/efforts/risk.html>

26. 環境省ガイドラインとの比較



環境報告ガイドラインによる項目	該当箇所	頁	記載のない 場合の理由
【1】 環境報告の基本的事項(4章)			
2 経営責任者の緒言	トップメッセージ	1	
1 報告にあたっての基本的要件	環境報告書の作成にあたって	2	
1(1) 対象組織の範囲・対象期間	大学概要(配置図他)	3	
3(3) 個別の環境課題に関する対応総括	環境目標実施計画	5	
4 マテリアルバランス	環境負荷の状況	6	
【2】 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況(5章)			
1(1) 環境配慮の取組方針	環境配慮方針	4	
2(1) 環境配慮経営の組織体制等	環境配慮の取組体制	4	
2(2) 環境リスクマネジメント体制	リスクマネジメントポリシー	38	
2(3) 環境に関する規制等の遵守状況	環境に関する規制の取組	14	
3(1) ステークホルダーへの対応	環境コミュニケーション	18	
3(2) 環境に関する社会貢献活動など	環境に関する社会貢献活動	19 - 22	
4(1) バリューチェーンにおける環境配慮等の取組方針、戦略など		-	生産業に適用
4(2) グリーン購入・調達	グリーン購入の促進	32 - 33	
4(3) 環境負荷の低減に資する商品、サービスなど		-	生産販売業に適用
4(4) 環境関連の新技术・研究開発	環境配慮の研究開発	7 - 8	
4(5) 環境に配慮した輸送		-	生産業に適用
4(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資		-	金融業に適用
4(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	廃棄物等総排出量及び取組状況	31	
【3】 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況(6章)			
1(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	総エネルギー投入量	24 - 25	
1(2) 総物質投入量及びその低減対策	紙の使用量	26	
1(3) 水資源投入量及びその低減対策	水資源投入量	27	
2 資源等の循環的利用の状況(事業場内)	同左	27	
3(1) 総製品生産量又は総商品販売量		-	生産販売業適用
3(2) 温室効果ガスの排出量及び低減対策	温室効果ガス排出量	29	
3(3) 総排水量及びその低減対策	総排水量	32	
3(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	同左	30	
3(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	化学物質の適正管理	30	
3(6) 廃棄物等の総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	廃棄物総排出量及び取組状況	31	
3(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	環境に関する規制の取組	5	
4 生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用状況	同左	15 - 18	
【4】 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況(7章)			
1(1) 事業者における経済的側面の状況	環境保全経費	18	
2 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	社会的取組みの状況	34 - 37	



国立大学法人

福島大学

Fukushima University

-
- シンボルマークの全体の形は、福島大学の頭文字「F」を表しています。縦長の長方形は、大地(地域)にしっかりと根を下ろしている様子を、上の二枚の葉は、伝統に根ざし発展する「人文社会学群」と新たに創設された「理工学群」及び「農学群」を表しています。
 - 下の葉は学生の新しい芽吹きを想起させる「若草色」
 - 上の葉は変化と調和を感じさせる「青のグラデーション」
 - その躍動感あふれるフォルムには、軽やかで爽やかな風が吹き抜けるキャンパスで21世紀的課題に果敢に挑戦する人材を育成したいという願いが託されています。
-

ありがとうございます



福島大学公式マスコットキャラクター
「めばえちゃん」